

就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始 年目・交付終了後 年目 前半・後半 (~ 月分)

年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社理事長 様

住所
氏名

印

農業人材力強化総合支援事業費補助金【農業次世代人材投資事業(準備型)】取扱要領第 16 条第 1 項の規定に基づき、就農状況報告を提出します。

1 独立・自営就農(予定)時期(どちらかにチェックする。(経営開始型受給者の場合は記載不要。))

既に就農している	年 月 日就農
まだ就農していない ※	年 月就農予定

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

2 営農実績報告

作物・部門名	作付面積(a)・飼養頭数等		
合 計			
家 族 労 働 力	氏 名	年齢・続柄等	農業従事日数
雇用労働力		(人・日)	

3 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積 (a)
	所有地		
	借入地		
	合計		
作業受託	作目	作業内容	実績

- ・ 報告時の経営規模を記入する。
- ・ 農地台帳との整合性を図る。
- ・ 前回の報告から面積の変化がある場合は必ず農地台帳を添付する。

4 前年の所得 *1

	万円
--	----

- ・ 農業次世代人材投資資金を除いた農業所得
- ・ 決算書の農業所得③の金額を記入する。
- ※所得証明書の農業所得から農業次世代人材投資資金を除いた金額と同じかそれ以下となる。

5 農業経営基盤強化準備金 (どちらかに)

	積み立てている
	積み立てていない

農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度。

6 地域のサポート体制について

	専属担当者 (経営・技術)	専属担当者 (営農資金)	専属担当 (農地)
氏名又は職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

7 報告対象期間における交流会への参加について (どちらかにチェックする。)

	参加した
	参加しなかった

(「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。)

参加した回数	回
交流会の内容 (対象者、実施内容など)	

8 農業共済その他農業関係の保険への加入状況について
(どちらかにチェックする。)

	加入している
	加入していない

(「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。)

加入している農業共済等の名称	
----------------	--

9 計画達成に向けた今後の課題

--

添付書類

- 別添 1. 作業日誌の写し*₂
 2. 決算書及び所得証明書の写し(7月の報告の際のみ添付する。)*₃
 3. 通帳及び帳簿の写し*₂
 4. 農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地基本台帳及び契約書等の写し*₂
 (変更がない場合、2回目以降の報告の際は既に提出している農地基本台帳及び契約書の写しは省略することが出来る。)※農地の利用権を設定した場合は農地基本台帳の写し等の提出が必要。
 5. 青色申告決算書(農業経営基盤強化準備金を積み立てている場合)*₃
 6. 農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し*₄

*1 7月の報告の際のみ記入する。(交付金を除く。)

- * 2 準備型研修終了後については、交付期間の1.5倍又は2年間のいずれか長い期間及び、親元就農した者が当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者（親族との共同経営者になる場合を含む。）となる場合の1回目の報告の際のみ添付する。
- * 3 経営開始型の交付期間のみ添付する。
- * 4 準備型の交付を受けた場合、認定後最初の報告のみ添付する。複数の新規就農者で法人を立ち上げる場合又は既存の法人に役員として加わる場合は、法人の定款等の確認できる書類の写しを添付する。
- ※ 様式の2、3及び別添2の内容について、新基盤強化法の基本要綱に基づく農業経営指標による自己チェックを提出している場合は、そのチェック表を添付することで、2、3及び別添2の記載を省略できる。

別添 1

作業日誌

	作 業 内 容	作業時間
月 日	具体的な作業内容を記入、「/」や「～」といった記入は行わない。	
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
		必ず合計値を記入
	合 計	

※ 上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。

決 算 書

		計 画 a	実 績 b	実績／計画 b / a	
農 業 収 入	〇〇（作目）	経営規模			
		生産量			
		売上高			
		経営規模			
		生産量			
		売上高			
		経営規模			
		生産量			
		売上高			
	その他				
農業次世代人材投資資金					
収入計 ①（上記資金を除く）					

		計 画 a	実 績 b	実績／計画 b / a
農 業 経 営 費	原材料費			
	減価償却費			
	出荷販売経費			
	雇用労賃			
	「その他」を設ける			
支出計 ②				
【参考】設備投資（内容、金額）				
農業所得計 ③ = ① - ②				
農外所得 ④		所得合計 ③ + ④		

・所得証明書の農業所得から農業次世代人材投資金を除いた金額と同じか、それ以下となる。